

# アイゼンハワー政権の国際政治戦略

—1950年代の冷戦と米国の国際政治戦略のマクロとミクロ—

長岡大学教授 広 田 秀 樹

はじめに

1. —1953 年—
2. —1954 年—
3. —1955 年—
4. —1956 年—
5. —1957 年—
6. —1958 年—
7. —1959 年—
8. —1960 年—

おわりに

註

参考資料

## はじめに

第2次大戦という世界的スケールの未曾有の非常事態を終結させる原動力になったのは、資本主義・自由主義・民主主義を基幹理念とするアメリカと、社会主義・共産主義の世界的拡大を目指しマルクス＝レーニン主義を基盤思想とするソ連であった。よって第2次大戦後の国際政治の中心的基調は、「資本主義対社会主義の体制間闘争」という「人類史における社会体制選択上の闘争」に、従来からの大国間パワーポリティクスが融合したものとなり、それは一般的に冷戦と呼ばれるようになった。

冷戦においては、核兵器というそれまで人類が保有したことがなかった圧倒的破壊力を有した兵器の登場があった。それはひとたび大規模に使用されれば、どちらかの社会体制の崩壊・消滅どころか、世界・人類全体の崩壊・破滅にもつながるというまでに危険度を高めた兵器であった。それゆえ米国・ソ連の超大国における国際政治的リーダーシップは人類の命運を左右するほどに重要なものとなった。

本稿では、米国のアイゼンハワー政権（1953年1月～1961年1月）に焦点をあて、主に1950年代の冷戦における米国の国際政治戦略の軌跡を考察する。

## 1. —1953年—

1953年1月、アイゼンハワー政権が発足した。国務長官に就任したフォスター＝ダレスは強硬な反共戦略を構築しソ連に対峙する姿勢を示した。トルーマン政権時代に国務省内の対ソ戦略立案チームとして政策企画部（The Policy Planning Staff）が設立され、アイゼンハワー政権発足当初はトルーマン政権時代のポール＝ニッツェ部長が留任し、対ソ戦略構築を支えることになった。国防長官にはチャールズ＝ウィルソンが就任した。

2月、グアテマラではハコボ＝アルベンス＝グスマンの革命行動党の政権が封建的大地主による大土地所有制廃止などの「グアテマラ革命」を進めていたが、グアテマラにあった米国企業ユナイテッド＝フルーツ（UFCO）の土地接収を発表した。米国はこの政策を明らかに社会主義的政策であると認識しグアテマラへの警戒感強めて行くのであった。

3月5日、ソ連社会主義を強力・強硬・妥協を許さずリードしてきたスターリンが死去した。スターリン死去の直前に、ソ連は水爆開発の成功への目処をつけていた。世界はしばらく国際政治を静観することになった。

4月16日、アイゼンハワーはスターリン体制終了を契機としての国際政治の変化を期待して、「平和のチャンス」という演説を行った。この演説はニッツェが起草したものだった。

1950年6月に勃発し継続していた「冷戦の局地戦」としての朝鮮戦争の決着がアイゼンハワー政権の国際政治上の最重要課題の一つであったが、1953年7月27日アイゼンハワー政権

は休戦協定を国連軍・中朝連合軍の間で調印させることに成功したのであった。これは米国が維持していた戦略戦力の優位性カードを後ろ盾に実現させたものであり、軍事指導者として豊富な経験があったアイゼンハワーの力量の象徴であった。しかし一方で、自由主義陣営のリーダー・アメリカが完勝という形では決着をつけられなかったことに、アメリカは同盟国や世界に対して、米国の覇権・パワーが絶対なものでもないという面を示すことにもなった。8月、原爆に続く水爆でリードしていた米国を猛追していたソ連が水爆実験に成功した。ソ連の水爆は米国の5分の1の破壊力を示したのであった<sup>(1)</sup>。

9月、米国はタイ・フィリピン・パキスタン・オーストラリア・ニュージーランド・イギリス・フランスと共に、東南アジア条約機構 (Southeast Asia Treaty Organization: SEATO: 本部バンコク) を結成し、共同演習を実行して行くのであった。12月、米華相互防衛条約が締結された。

アイゼンハワー政権はベトナムに関しては、ベトナムで劣勢のフランス軍への支援強化に動いていたが、1953年米国太平洋方面陸軍司令官オダニエルを中心とした軍事顧問団をベトナムに派遣し、3億8,500万ドルの援助を決定したのであった。

## 2. —1954年—

1954年1月、前年の朝鮮戦争休戦も契機となって、ダレス国務長官は新しい対ソ戦略としての「大量報復戦略 (Massive Retaliation Strategy) ・ニュールック戦略」を、ニューヨークの外交問題評議会 (Council on Foreign Relations: CFR) において発表した。この戦略は、「即時報復可能な強力な核戦力の保有によって共産主義勢力に対抗する」戦略だった。「最小限のコストで最大限の安全保障」というアイゼンハワー政権の基本方針が背景にあった。「大量報復戦略」は「安価な多数の核保有による対ソ抑止力」を意味しそれはコストを考えた対ソ戦略とも言えた。しかし、「ニュールック戦略」は大規模な米ソ間・体制間の全面戦争の抑止には効果的と考えられたが、中小規模の限定的な体制間戦争 (朝鮮戦争やベトナム戦争のような冷戦の局地戦) に対する抑止機能としては疑問であるという考えも浮上するのであっ

た。いわば、冷戦のマクロ的抑止では効果はあるがミクロ的抑止では効果がないという考えである。ニッツェも「大量報復戦略」には批判的だった。ニッツェは、「ソ連が核でパリティになって行けばどうなるか。ソ連は大陸でつながっている西欧・アジアを通常兵器で攻めて侵略し共産化することも可能ではないか。核だけでなく通常兵器も拡充すべきである。コスト優先の考えは危険である」と考えたのであった<sup>(2)</sup>。3月、米国はビキニ島において実用的水爆の実験に成功し、核戦力を強化して行った。

3月、ベトナムにおいて、ベトナム独立同盟軍 (ベトミン軍) がフランス軍最後の拠点だったラオス国境に近いディエン・ビエン・フーの戦いを開始した。

4月、ベトナムを中心として展開されていたインドシナ戦争の解決を目指してジュネーヴ会議が開始された。宗主国フランス・ベトナム民主共和国・ラオス・カンボジア・ベトナム国 (南ベトナム) ・アメリカ・イギリス・ソ連・中国などが参加した。ジュネーヴ会談の開催中の5月、ベトナム独立同盟軍 (ベトミン軍) がディエン・ビエン・フーの戦いで勝利した。7月、ベトナムに関しての「ジュネーヴ休戦協定」が立案された。「ジュネーヴ休戦協定」では、「北緯17度線を暫定軍事境界線とすること」などを定め、その最終宣言において「ベトナムの統一については、1956年7月にベトナム住民による選挙で決定」としたのであった。しかし、米国は「ジュネーヴ休戦協定」に調印せず、協定尊重の単独コミュニケ (公式声明) を発表するにとどまり、ベトナム国 (南ベトナム) は休戦協定自体に反対し、「冷戦の局地戦としてのベトナム戦争」は決着がつかない状態が継続するのであった。

ベトナムが次第に「冷戦の局地戦」のトーンを強めて行く中で、フランスはベトナムから撤退して行く姿勢を示し、フランスに代わって「自由主義・資本主義の防衛」のために米国がベトナムに本格介入せざるをえなくなって行くのであった。1954年より、アイゼンハワー大統領・ダレス国務長官は、「ドミノ理論」という国際政治理論を主張し始めることになる。即ち、社会主義勢力の中国・ソ連がベトナムの社会主義をバックアップし、もしベトナム全域が完全に社会主義になれば、ドミノが倒れるようにタイ

等のインドシナ諸国、ミャンマー・インドネシア等の東南アジア全域が社会主義化・共産化され、やがてオーストラリア・ニュージーランドやその他の世界へも共産主義勢力は拡大するかもしれないので、特にインドシナでの敗北は自由世界にとって致命的な結果をもたらすという考えである。

しかしそれでも、「衛星放送・インターネット・民間のエアラインが十分発達している現代」とは違い、1950年代の米国民一般にとってベトナムは「遠方の地」とイメージされ、南アジアエリアに米国が本格介入することを肯定できるような世論は形成されなかった。事実、1954年、アイゼンハワー政権の副大統領で下院非米活動委員会(The House Un-American Activities Committee)で活躍し反共の闘志として高い評価を得ていたリチャード＝ニクソンが、全米新聞編集者協会との懇談会で、一般米兵の大量投入を含めた米軍の本格介入の必要性に言及した時、議会で反発されダレス國務長官が釈明するという事件が発生した。それほど1954年時点では米軍の本格介入は、議会も含め国家として意思統一できない状態だった。後に国家として意思統一できないまま米軍の本格介入にアメリカは進むことになるが、このことがベトナム戦争での米国の敗因となるのであった<sup>(3)</sup>。

6月ソ連は自国・自陣営の安全保障上、世界に展開されていた米国のFBS(Forward Based System)のような海外軍事基地等がソ連を包囲していると認識しそれらの撤廃を主張し続けていたが、国連軍縮小委員会場で、自国の自国以外のエリアでの海外軍事基地撤廃を提案した。その後もソ連は世界の米軍基地縮小を目指し同様の提案を繰り返すのであった。なお1950年代から、米国を中心とする自由主義陣営の軍事ブロック・ソ連を中心とする社会主義陣営の軍事ブロックのどちらにも属さない「非同盟」諸国が形成されて行くとき、ソ連は非同盟エリアの拡大を希望し支持するのであるが、その背景にはソ連が「非同盟」拡大によって米軍海外基地の対ソ包囲網を弱めたいという国益があったと考える。

6月、米国は社会主義的政策を進めていたグアテマラのアルベンス政権の打倒作戦(PBSUCCESS作戦: Operation PBSUCCESS)を実行する。まず、反アルベンス派の元陸軍大

佐カルロス＝カスティージョ＝アルマスを米国は豊富な資金援助でバックアップし隣国エルサルバドルの首都サンサルバドルで、「グアテマラ反共臨時政府」を樹立させた。米国はこの政府を承認しアルマスを支え、爆撃機・火砲等の武器や傭兵を与え、グアテマラに侵攻した。グアテマラ軍内部に米軍に協力するグループも既に構築されており、アルベンスは軍からも支持されずほとんど反撃できず亡命したのであった。「1954年グアテマラクーデター」であった。

### 3. —1955年—

1955年4月、インドのネルー、インドネシアのスカルノ、カンボジアのシアヌーク、中国の周恩来、エジプトのナセルなど錚々たる第三世界のリーダーがインドネシアのバンドンに結集した。「アジア・アフリカ会議(バンドン会議)」の開催であった。バンドン会議は米ソ両体制グループとは別の国際政治における第3勢力(第三世界)の結集を意味した。新生の「第三世界」のリーダーが平和共存の重要性を世界にアピールした価値は大きかった。バンドン会議以降第三世界の団結・勢いは加速する。1960年代には、アフリカで民族解放闘争(national liberation movement)が進み多くのエリアで独立が達成された。そして、第三世界の多くの国では、発展途上の国内経済社会の効果的な統治を指向する中で、社会主義的政策、あるいは国家・政府の強力なリーダーシップによる資本主義経済のコントロールという意味での国家資本主義的政策、開発独裁政策と呼ばれる国家戦略を選択する傾向が強くなって行くのであった。1950年代の共産主義中国は「第三世界・発展途上国解放の指導的国家」という国家的使命を認識していた面もあった。

7月、ジュネーヴで米英仏ソの4巨頭会談が開催された。1950年6月からの朝鮮戦争、体制間戦争勃発という危機の極致、1953年3月のスターリン死去、同年7月の朝鮮戦争休戦協定等の微妙な変化を経ての会談の実現だった。極度の緊張の時期、指導者の対話・交流がなかった時期から、とにかく会うことの実現に動いた。結局、時代を変えるのは人間の「対話・交流」になる。そこから変化が生まれる。会って話してみる。この一点が重要であることを歴史は証

明している。ジュネーヴ4巨頭会談には、アメリカからアイゼンハワー大統領・ダレス国務長官、ソ連からフルシチョフ共産党第一書記・ブルガーニン首相・モロトフ外相、イギリスからイーデン首相・マクミラン外相、フランスからフォール首相・ピネー外相が出席した。ジュネーヴ4巨頭会談においてアイゼンハワーは、平和共存を探り、空中査察の実行等、査察を軍備管理の中心とする提案を示した。また、当時ヨーロッパ最大の問題であった「ドイツ問題」が検討され自由選挙による統一案等が出たが、最終的には合意されなかった。

ジュネーヴ4巨頭会談開催背景の一つとしてバンドン会議のアピールが影響したと考えてよからう。バンドン会議は核兵器時代の世界的緊張の中にあって米ソ両体制グループとは別の国際政治における第3勢力の結集を意味しそこが平和共存の重要性を世界にアピールしたインパクトは大きかった。何れにしても、バンドン会議・ジュネーヴ4巨頭会議から世界は緊張緩和にシフトし始めた。

10月、南ベトナムにおいて米国はバオダイを退かせ、ゴ・ディン・ジェムを擁立し、米国の軍事援助・経済援助を背景に共和制のベトナム共和国を樹立した。米国は「軍事顧問団」を派遣しベトナムに米国製近代兵器装備の3個師団を構築することになる。1955年10月～1963年11月の間大統領の地位あるゴ・ディン・ジェムは国内で対抗勢力を力で押さえる事実上の強権的な独裁政治・統治を展開するのであった。

1955年中に、ソ連は中国の旅順にあった軍事基地を中国に返還した。1955年末、ソ連は実用的水爆の実験に成功した。

#### 4. —1956年—

1956年1月、ソ連はフィンランドにあったソ連軍のポルカラ・ウッド海軍基地をフィンランドに返還し自国の海外基地の撤廃の動きで率先垂範の姿勢を示し、米国にも海外基地を撤廃するよう要求した。

2月、1953年3月のスターリン死去から3年ほどが経過し、フルシチョフはソ連共産党第20回大会で、「スターリン批判」を行った。それは東側の自由化運動の底流に火をつけることになった。どんなに権力構造で抑えても歴史の底

流には民衆の思いがある。民衆の思い。それはもちろんコントロールされる面もあるが、それこそ歴史を動かす底流をつくるものであり、国際政治のリーダーシップにおいてもそこにどうコミットするかを忘れないことが重要である。6月、ポーランドのポズナンで反ソ連・自由化運動が起きた。ポズナン暴動である。さらに、10月には、ハンガリーのブタペストを中心に、同様の反ソ連・自由化運動、ハンガリー動乱が勃発した。ハンガリーがソ連の許容範囲を越えて政治体制の変革を進めた時、ソ連は軍事介入し自由化勢力を弾圧したのであった。指導者のナジ＝イムレは処刑され、約17,000人が死亡した。ハンガリーへのソ連の弾圧は、それまでソ連にバラ色のイメージ・好感をもっていた世界の社会主義者を幻滅させ、多数の社会主義者がソ連から離反するようになる<sup>(4)</sup>。

7月、ベトナムでは南北統一選挙の実施等が協議されていた。しかし、「ジュネーヴ休戦協定」に正式には調印していない米国はその動きに協力しなかった。南北統一選挙が実施されれば国民的英雄であるホーチミンが有利で、選挙結果は共産主義勢力によって統一されるベトナムの成立が予想されたからであった。

1956年時点での米ソの戦略核戦力比較は概ね以下のものであった。

##### —1956年の戦略核戦力比較—

- 米国：340の戦略爆撃機<B52等>
- ソ連：200機の戦略爆撃機<ベア (TU95)・バイソン (MYA4) 等>

出所：Strobe Talbott, The Master of The Game等より作成

1956年時点で、戦略戦力としての戦略爆撃機において米国は優位を維持していたが、もはやそれは圧倒的な対ソ優位とは言えなかった。ソ連は1950年代後半から戦略爆撃機（核搭載の長距離可能爆撃機）・TU-16バジャー TU-95ベア、MY-4バイソン等の開発に成功し、実戦配備数の増大を進めて行った。

ソ連が戦略爆撃機での急速な対米キャッチアップを図る中で、米国では「ボンバーギャップ論争」のような議論も発生してきたのであった<sup>(5)</sup>。さらに、ソ連は、次の戦略戦力のステ

ジである「戦略ミサイル」の分野で既に先行しつつあった。即ち、ソ連はミサイル「ボベータ」の開発・生産・配備に動いていた。この動きは、米国のレッドストーン開発より約4年早い速度での開発生産配備と考えられていた。米国はミサイル「レッドストーン（射程約300kmの短射程ミサイル）」は、1952年に生産を開始したが、実際の配備開始は1958年となるのであった。

## 5. —1957年—

1957年以降、核兵器開発の新たな焦点は、破壊力のある核弾頭の開発と、それを短時間で投射できるミサイルの開発にシフトして行く。当初ミサイル開発で先行したのはソ連だった。

10月、ソ連は人類初の人工衛星となるスプートニクⅠ号の発射に成功した。スプートニクⅠ号で使用されたロケット・R-7（セミョールカ・SS-6）は事実上世界初の大陸間弾道ミサイル（ICBM）となった<sup>(6)</sup>。続いて11月、スプートニクⅡ号が発射された。スプートニクⅡ号は1,000ポンドの大型投射重量を可能とし、それは米国ミサイルの5倍であった。

「1957年10月・11月のソ連によるスプートニク」の成功、ICBMの出現は、「戦略兵器レベルでのソ連優位」、「戦略軍勢力におけるソ連の対米優位」の発生を意味し、米国に「スプートニク・ショック」と呼ばれるほどの大変な脅威を与えた。「スプートニク・ショック」に直面したアイゼンハワー政権は直ちに、ランド研究所会長ゲイサーを中心にしてゲイサー審議会を発足させた。ニッツェも審議会に参加した。1957年11月、ゲイサー審議会答申「核時代における抑止と生き残り」がニッツェが中心作成者となり作成されたのであった。そこでは、「ソ連は年間12程のICBMを生産する方向であり、それが実行されればソ連は米国の4分の3のB52を叩ける。米国は直ちに戦略核ミサイル（ICBM・SLBM）及び戦域核ミサイルの開発加速を予算を十分かけて実行し対抗すべき。もしミサイル劣勢ならABMを進めるべき」と提案した。ゲイサー審議会答申を契機にして米国は以下のような戦略ミサイル・戦域ミサイルの開発を加速させるのであった。

### —1957年以降の米国の核ミサイル開発の加速—

#### ●米国の戦略核ミサイル

(ICBM：アトラス・タイタン・SLBM：ポラリス)

#### ●米国の戦域核ミサイル

(IRBM：トーア・ジュピター)

出所：Strobe Talbott, The Master of The Game等より作成

1957年キッシンジャーが『核兵器と外交政策』を発表した。キッシンジャーは、核が相手国にどのようなイメージを与えるかという政治的側面及びカードとしての核を考察し、ダレスの「大量報復戦略」を批判し、ソ連の出方への多様で柔軟な戦略を提案した。カード・印象・イメージとしての核の考察である。1950年代後半以降、核兵器の破壊力は甚大なものになり、ICBM・戦略爆撃機等、核兵器を運搬・投射するミサイル・航空機等が高度化し、米ソは例えばICBMを使用した場合互いに約30分程で、核攻撃する・される状況になった。そのような状況下では、「先制攻撃」を実行した側が有利に立つといった「先制攻撃」論や「核抑止力論」等、多様な核戦略が提案されていった。

## 6. —1958年—

1958年ジュネーヴ軍縮会議が開催された。米国代表团にはニッツェ・ウォルステッターも参加した<sup>(7)</sup>。ニッツェにとって当時は軍縮を語るの単なるポーズであって、本質は現実主義の軍勢力の確固たる油断なき後ろ盾の必要性を主張していた。「NSC68」（1950年）・「核時代における抑止と生き残り」（1957年）こそニッツェの本質であった。ウォルステッターも確実な抑止力の重要性、軍備管理交渉の重要性を訴えていた。

1958年8月上院議員で「1960年大統領選挙」を目指していたケネディは「米国はミサイルでソ連に遅れている」とした。ニッツェ・ウォルステッターは大統領選を目指す若きケネディを応援するのであった。

12月、「ゲイサー審議会答申」は当初アイゼンハワー政権の秘密事項だったがリークされ公けのものになった。意図的にリークされたのかもしれないが、現実には「ゲイサー審議会答申」

以降の米国のICBM・SLBM・ABM・IRBM等の兵器開発の強力推進方針は、米国の潜在的開発力・技術力・生産力を認識しているソ連にとっては、明確な圧力になった。

## 7. —1959年—

1959年1月、米国に隣接するキューバで革命が勃発した。社会主義国家キューバが誕生して行くことになる。

1月、国際政治学者アルバート＝ウォルステッター (Albert Wohlstetter) は、Foreign Affairsに、論文 The Delicate Balance of Terror を発表し、米国の核戦略の不十分さを指摘した。ウォルステッターは、「十分な抑止力は核兵器を保有するだけでは不十分である。報復戦における報復能力の整備が重要である。核の残存・報復の決定指揮系統等、先制攻撃されたとしても確実な報復戦が可能な体制が必須であるが米国にはそれが無いのが現状である。先制攻撃による全面戦争や、それを疑うことなどからの誤算による戦争、偶発戦争の危険もある」という趣旨のことを述べ警告した。ウォルステッターの警告以降、奇襲的な先制攻撃をいかに防止するか、そのための確実な抑止力とは何かが議論され、核戦略における警戒システムの整備・高度化が進む。この頃より相手側の動きを察知するレーダー・監視・盗聴・スパイ等のシステムが重視され高度化することになる。またミサイルの地下への移動やポラリスの整備等、万が一相手側に攻撃されても報復能力が残ることを確実にするシステムが高度化した。相手側の先制攻撃が必ずしも有利でないようにし結果として確実な抑止力を構築するのが狙いであった。ウォルステッターは、軍備管理交渉によって先制攻撃力を相互に削減する重要性を主張した。米国が最も恐れたことは、先制攻撃されることだった。故に、その後の米ソ軍備管理交渉の最大のポイントも、ソ連の先制攻撃力を削減することになって行く。また、先制攻撃がたとえあっても生き残って反撃できる攻撃力をもつこと、「戦略的攻撃力の残存性」がいまひとつの米国の課題であった。「戦略的攻撃力の残存性」が強ければ敵は報復を恐れて先制攻撃はできないし、逆に「戦略的攻撃力の残存性」がなければ敵は報復を恐れず先制攻撃ができることになる

と考えられたのであった。

1959年、ニッツェも論文「交渉の基礎となる核政策」を執筆した。ニッツェはソ連の先制攻撃を抑止することが肝要であり、またソ連はエリアによっては通常兵器で米国より上になっているのでその対抗上も核が必要であるとして、米国の核はあくまで侵略攻撃でなく自衛のためであるとしたのであった。

「1957年10月・11月のソ連によるICBM開発 (スプートニクショック) の脅威」以降アメリカは直ちに、同年11月の「ゲイサー審議会答申」によって、米国の研究開発力・技術力・生産力を全面的に傾注しての巻き返しを決意し、ICBM・SLBM・ABM・IRBM等の研究開発生産配備へと動き、戦略戦力で再優位を目指した。

1959年には米国の対ソ再優位への目処はつき始めていた。実際、1959年中に大陸間弾道ミサイル (ICBM) アトラスを開発し実践配備した。その後アメリカは、1962年にタイタンⅠを開発し実践配備することになる。当初のソ連・アメリカのICBMは、発射準備に時間を要するという課題があったが、1960年代に開発が進められ、アメリカのタイタンⅡを含め、両国とも即時発射を可能とするミサイルを開発した。1962年、アメリカは小型で安価なICBM・ミニットマンを開発・配備・量産化し1000基配備を実現することになる。さらに戦略核の設置を地上施設から秘匿性・抗堪性の高い地下施設 (ミサイルサイロ)、潜水艦搭載へと多様化させて行くことになる。このような1960年代初頭に明確になる戦略戦力で米国の圧倒的優位性はアイゼンハワー政権から確実な整備が開始されたものであったと言える。

1959年での米国の対ソ再優位への流れの中で、外交においてソ連は引き始める。その象徴的な出来事が、1959年9月のフルシチョフの訪米であった。フルシチョフは米国を訪問し、キャンプデービッドで米ソ首脳会談が開催されたのであった。

## 8. —1960年—

1960年1月、秘匿性を増す兵器として潜水艦発射型核弾頭搭載ミサイル (SLBM) の「ポラリス (Polaris)」が、フロリダのケープ・カナベラルで発射実験された。ロッキード社が開発



生産したものだった。ポラリスは英国海軍にも売却され、英国潜水艦にも配備されることになる。秘匿性の高い戦略兵器としてのSLBMは大きな国際政治力になった。アメリカはポラリス搭載の潜水艦を大西洋に出し、イギリス・スコットランドのホーリー・ロッド基地、スペイン・カディス湾のロタ基地に前方配備した。それは明確に東側への圧力になった。その後、SLBMとしては、1972年からポセイドンがポラリスの後継として配備を開始し、さらに1980年代以降トライデントが主力になって行くことになる。SLBMは、戦略爆撃機・陸上発射型大陸間弾道ミサイル (ICBM) と共に「核戦略の3本柱」の一つになって行くのであった<sup>(8)</sup>。

1960年4月、ニッツェはカリフォルニア州アシロマールでの国家戦略セミナーで講演した。ニッツェは、核を単に保有しているだけではパワーにならない。核をどう交渉などでアピールしてカードとして使うかが重要である。また全体的に戦争・交渉で勝つことを追求することが重要である。第1撃 (先制攻撃) は「報復の第2撃」がないか弱いと分かれば実行されるし、逆に「報復の第2撃」が強く報復されると分かれば先制攻撃はされない傾向にある。よって「報復の第2撃」の能力をしっかりと持つことが重要である。「報復の第2撃」の確保・強化としてポラリス (SLBM)・鉄道移動式のミニットマンICBMが残存性があるので支持されるべきである。第1撃から生き残り報復反撃できる第2撃の確保強化そのアピールを重視すべき。それができればソ連は第1撃はない。但しミニットマンICBMは速度がまだ遅いとした<sup>(9)</sup>。

SLBMポラリスによって戦略戦力の次元のステップアップを実現し、戦略爆撃機での対ソ優位を維持していたアイゼンハワー政権であったが、政権の最終段階である1960年時点での米ソのICBM数は、「米国400基・ソ連15基」であった。アイゼンハワー政権は戦略戦力での米国の圧倒的優位、再優位を確立させたのであった<sup>(10)</sup>。軍人としての経験があったアイゼンハワーは、戦略戦力・軍事力の優位性がいかに国際政治において重要であるかを強く認識していたゆえに、戦略戦力の実質においての対ソ優位、対ソ抑止を確実にして政権を去るのであった。

6月、キューバは米国資産の国有化を断行した。フィデル＝カストロの弟ラウル＝カスト

ロがソ連・モスクワを訪問し、ソ連首相ミコヤンがキューバ・ハバナを訪問するなどして、ソ連・キューバは接近した。

12月、「南ベトナム解放民族戦線 (NLF: National Liberation Front for South Vietnam: 越南共産 (ベトナムコンサン・通称ベトコン: 越共))」が結成された。

## おわりに

1945年の第2次大戦終了の後に人類は、「自由主義・議会制民主主義・資本主義体制」か「プロレタリア階級主導型社会主義体制」かの体制選択の闘争としての冷戦に直面する。冷戦は、軍事・経済・外交・思想・理論・宣伝・諜報・ソフトパワー・技術等あらゆる面で、2つの体制の司令塔となった米国とソ連が主導する。

1950年代に本格化する冷戦においては、米ソによる核兵器の保有という現実があった。核兵器を所有する米ソ等の覇権国が関与する軍事紛争では常にその所有を国家指導者は念頭に置く必要があった。核所有大国が直接ぶつかる戦争は回避される傾向になり。その代わり発展途上国における覇権国の代理戦争という限定戦争 (冷戦の局地戦) という形態が現出する傾向にあった。

1950年代の発展途上国にあっては、植民地支配からの脱却、ナショナリズムの台頭、貧困からの脱却、生活向上への願望を背景にして、激しい民族解放運動・社会変革運動が起きていた。それらの運動の中には急進的革命的暴力的な運動に発展するものも多かった。それら民族解放運動・社会変革運動は当初は純粋な反植民地主義的な民族解放・貧困解決の運動から始まったものであったが、次第に国際政治における東西冷戦の構図の中に入っていくことになった。即ち、朝鮮半島、ベトナム、カンボジア、インドネシア、キューバ、グアテマラ、ニカラグア等、多数の第三世界のエリアの運動では、その思想的バックボーンを、社会主義にもとめるリーダーが力を持って行った。事実、それらの国における変革のリーダー達は、世界社会主義運動の司令塔であったソ連・中国とコンタクトをとり協力を仰ぐようになって行った。さらに、急進的な社会主義革命路線ではないにしても、インドのネルー、インドネシアのスカルノ、カン

ボジアのシアヌーク、エジプトのナセルに代表的なように、「社会主義的政策に傾斜した国家戦略」を描く第三世界の指導者も多かった。

アメリカは第三世界において「リベラルで穏健な中道勢力」が力を持って賢明に民族解放闘争的なナショナリズムを調整し、自由主義・民主主義・市場経済・資本主義経済を基盤にして国をまとめることを願った。しかし現実の第三世界で、資本主義経済を指向する勢力は「リベラルで穏健な中道勢力」とはならなかった。韓国・台湾・シンガポール・ブラジル・チリ・パナマなど、当時の大半の「西側に所属する第三世界の国家・地域」は、事実上の独裁政権、多数が強力な軍事独裁政権にならざるをえなかった。逆に言えば、膨大な貧困層を抱えた第三世界の社会状況では、社会主義勢力が台頭し政権を奪取されるリスクが常にあり、そのような独裁体制でなければ国家的ないし社会的統率ができなかった面もあった。

1950年代においては、日本・イタリア・フランス・イギリス等、西側資本主義国の内部においてすら、国内の民衆の生活は十分に豊かとは言えず貧しい社会状況が存在していたのが現実であった。ゆえに、西側資本主義国内にいても潜在的な社会主義者・共産主義者、左翼は多かった。特に社会への問題意識を持ち勉強する学生・知識人・大学人等の多くは左翼的だった。左翼の多くは「生産手段の基幹的資産の私有は不安定で格差のある混乱した不幸な人間社会をつくるものであって人類史にあってはそれらの基幹的資産は共有化されバランスのとれた人間社会をつくる方がよいではないか」と考えた。左翼は純粋な正義、高尚な使命感をイメージさせるようなものであったし、「知的なブランド」の響きさえもった。逆に非左翼的な考えは前近代的なかつての軍国主義的な古い間違った思想というイメージが特に知識人の間では一般的だった。

国際政治は何より力の重要性を教える。力が全てを決定する。特定の理念や価値、思想、体制が良いか悪いかは二の次であって、力を背景した理念、価値、思想、体制が圧倒することを教える。よって力を構築することが重要である。さらに力を構築して有していたとしてもその力を示すことにおいて、力の行使権限を有する指導層が賢明でなければ、価値を生まない。軍事力をどのように政治力・交渉力として使うかは

指導者・政治リーダーの力量である。力があってもうまく政治力にして使えなければ世界は動かない。力で圧倒する外交・一線で引かない外交がなければ激しい国際政治を正しい方向へリードして行くことはできない。国際政治戦略では致命的な甘さが存在してはならないし、超大国米国・ソ連の国際政治戦略に「致命的な甘さ」が発生するとき、歴史は思わぬ方向にスイングする。力の賢明な活用や行使は、指導者の冷静な戦略的判断力や何より胆力がなければ現出しないものである。上記のような1950年代の複雑な諸状況の中で、アイゼンハワー政権は国際政治戦略を展開した。

アイゼンハワー政権は一貫して戦略戦力で対ソ優位を指向しその実現に成功した。特に、1957年のゲイサー審議会答申以降、戦略爆撃機・ICBM・SLBMの戦略核の3本柱で、ソ連への圧倒的優位性を確立して行く路線を固めた。その力の後ろ盾を背景にして、対ソでの全体対応では、国際政治を安定させて行くことになった。その象徴的な出来事が、1955年7月のジュネーヴ4巨頭会談、1959年9月のフルシチョフ訪米・キャンプデービッド会談であった。

しかし一方で、冷戦の局地戦においてはどうかであったか。1954年6月のグアテマラでのPBSUCCESS作戦による親米国家樹立の成功があった。朝鮮戦争においては、力の後ろ盾によって、1953年7月の休戦協定に持ち込んだが、それは自由主義圏の完全勝利ではなかった。逆に言えば、社会主義勢力が資本主義超大国アメリカと、五分まで持ち込んだようにもイメージされた。朝鮮戦争の結果は他地域での、社会主義勢力・民族解放闘争に弾みをつけることにもつながった面がある。事実、ベトナムでは次第に、社会主義勢力の力が増し、1954年5月には民族解放勢力・社会主義勢力がディエン・ビエン・フーの戦いで勝利しジュネーヴ休戦協定を経てベトナム社会主義の固定化につながって行った。1959年1月には米国に近接したキューバでも社会主義革命が勃発した。

アイゼンハワー政権はマクロ的な対ソ戦略では成功したが、ミクロ的な対社会主義勢力戦では疑問を残す結果となったのではないかと。しかし、自由主義・資本主義を守護する使命がある超大国米国にとって、冷戦の対ソ戦は「極めて複雑で危険なゲーム」であることは言うまでも



なく、マクロ的な対ソ戦で賢明に対応できても、ミクロ的なレベルでの対ソ戦まで、十分な対応の戦術が実現するには、1950年代ではいまだ歴史的制約があった。米国は1960年代・1970年代、ケネディ・ジョンソン・ニクソン・フォード・カーターの歴代政権による冷戦の対ソ戦の国家としての歴史的経験を経て、1980年代のレーガン政権になってようやくマクロ・ミクロの両面での完成度の高い冷戦の国際政治戦略の展開を実現することになる。

米国は歴史上の全ての経験を経てそれらをよく分析し国際政治戦略の完成度を上げて行く国家であって、アイゼンハワー政権の戦略展開が完璧なものではなかったにせよ、それら全ては後に生かされて行くもので、その歴史的意義や価値は十分に高いものであったと考える。

## 註

- (1) 1952年11月1日、米国はマーシャル諸島で破壊力10メガトン（広島型原爆の1,000倍：大都市圏が一瞬で全滅するほどの破壊力）の水爆実験に成功している。
- (2) ニッツェは局地戦対応の通常兵器力はコストは高いが強化せよと主張した。実際、国家間の「戦争」には段階があり極めて多様である。全面戦争・局地戦・特殊戦・秘密戦・心理戦・経済戦争など。よってそれぞれの段階やカテゴリーへの対応が必要になってくる。米国では、全面戦争対応の核兵器、局地戦対応の通常兵器、特殊戦対応の特殊部隊、秘密戦対応のシークレットサービス、心理戦争対応のメディア情報コントロール、経済戦争対応の通貨市場・投資市場・資源市場対応組織など、時代とともに多様化が認識され、戦略と戦術はより高度化され洗練されたものになって行く。
- (3) 開戦における「国家としての十分な意思統一の重要性」が認識されたのはベトナム戦争の泥沼の経験によってであったが、その明確化までは、1984年のレーガン政権のワインバーガー国防長官によるThe Uses of Military Powerの発表まで待たなければならなかった。ワインバーガーは1984年、開戦における国家としての必要条件の中で十分な意思統一の重要性を明確にした。実際、米国はワインバーガーのThe Uses of Military Power以降、軍事行動時における国家としての意思統一の重要性を深く認識し、現実によりリーダーシップによって国家としての意思統一を確実にさせてから、開戦しないし軍事行動を起こしている。
- (4) 1956年のフルシチョフのスターリン批判、ハンガリー動乱を転機にして、世界の社会主義勢力はそれまでの強大な一枚岩体制からゆっくり多様化ないし分派体制に移行して行くことになる。ソ連派・中国派・トロツキー派・新左翼・ユーロコミュニズム・構造改革派など、多数に勢力分散されて行くことになる。思想・理論の多様化があっても仮にそれらを賢明に統合する制度があれば社会主義勢力は歴史的に力を増して行ったかもしれないが、現実には多様化する勢力を総合調整したりゆるやかに大同団結させるような世界的スケールの統合の制度はその後の歴史にも登場しない。
- (5) 1950年代、ウォルステッターは「ソ連の重爆撃機による先制攻撃」に言及していた。
- (6) 陸上発射型ミサイルは、射程の「短い→長い」の順で、大枠で、「戦術ミサイル→戦域ミサイル（中距離ミサイル）→大陸間ミサイル」に分類できる。戦術ミサイルには、狭小な戦場用のフロッグのようなSNF：Shorter range Nuclear Forceもある。戦域ミサイル（中距離ミサイル）では、MRBM→IRBMと射程による分類もある。大陸間ミサイルは、陸上発射型のICBMと海中発射型のSLBMがある。
- (7) 米国の国際政治戦略家の中でも、ニッツェとウォルステッターは、冷厳な国際政治の現実を完璧に理解した超リアリストとして評価され、その理論は特に米国共和党保守派に支持されていたが、十分反映されたのは、1980年代のレーガン政権においてであった。1985年11月7日、レーガン大統領は、ニッツェとウォルステッターに、大統領自由勲章を授与した。
- (8) ICBMの開発・配備を現実化したのは、アメリカ・ソ連・中国のみであった。イギリスは潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を所有するに留まり、フランスも当初中距離弾道ミサイル（IRBM）で核戦略をつくり

1970年代にICBM開発構想を立案したが中止し冷戦後はIRBMも廃棄し現在はSLBMの保有でカバーしている。

- (9) 「第1撃（先制攻撃）」・「報復の第2撃」・「抑止力」は永遠の難解なテーマである。ニッツェ流に、米国はその戦略核を「報復の第2撃」にしか使わないと言っても、ソ連は米国は先制の「第1撃」に使うと考えるかもしれないし、逆もある。ソ連は、「報復の第2撃」にしか使わないと言っても、米国はソ連は先制の「第1撃」に使うと考えるかもしれない。国家の国際政治戦略の形成には、国家の独自の歴史がある。歴史の中でも、国家のトラウマともいえるべき衝撃がある場合は、それが国家の国際政治戦略に反映される。例えば、ソ連にとっては、ナポレオン・ヒトラーによる大規模侵略というトラウマがある。よって、ソ連は「大規模侵略への極度の警戒」が国際政治戦略の基調をなす。日本にとっては、原爆を投下されたという決定的トラウマがあり、そこからの「核への極度の嫌悪感」が、非核三原則をはじめとする非核の国際政治戦略が基調になっている。米国にとっては、パールハーバーによる先制攻撃が決定的な国家的トラウマになった。そこから、急襲・先制攻撃・急襲への極度の警戒・第1撃への確実な抑止の必要性を基調にした国際政治戦略の形成につながっている。米国においては、一般的に、軍事力とは、他国の攻撃衝動行動への抑止力である。他国が自国を攻撃するのを思いとどまらせる力が抑止力である。抑止力がなければ攻撃される。米国の基本目標・狙いは、ソ連の先制攻撃の兵器を交渉によって制限する、できれば減らすことであった。しかし、「抑止の確実性」は永遠の国際政治上のテーマでもある。米国の軍事力が強大であるという現実があっても、なぜパールハーバーは起きたのか？日本は、なぜ「先制の第1撃」を実行したのか？米国には報復力・第2撃は十分あった。米国の抑止はなぜ機能しなかったのか？米国の強大な軍事力、抑止力が、日本に十分伝わってなかったから日本は実行したのか？だとすれば、抑止するためには相手国に十分「報復の第2撃」をよ

くよく伝えなければ、その抑止力は効果にならない。もし第1撃（先制攻撃）したらそちらは壊滅して亡国になると十分理解させる、イメージさせることが重要なことか。実行した場合の結果のイメージである。しかし実行した場合の結果のイメージがあっても、実行される場合もある。イラクは第2次湾岸戦争で対米開戦したら壊滅・亡国になると十分理解しても、対米開戦を回避しなかった。強大な軍事力があってそれを理解、イメージさせる能力があっても、抑止は100%絶対ではない。抑止は90%以上効果を発揮し、そこに価値があるにしても、100%ではない。結果が分かっても抑止がきかない応じない国家も存在するのが国際政治の現実である。

- (10) 実際、戦略戦力の優位性は米国の国際政治対応において極めて重要である。例えば、1948年時点で、米国の戦略核優位は確実だった。このことを後ろ盾にして、ソ連のベルリン封鎖に対しても、米国の戦略空軍司令官カーチス＝ルメイ將軍はベルリン空輸作戦を断行し、それに対して、ソ連は何もできなかった。後にルメイは、1962年のキューバ危機においても、米国の戦略核優位をもって、キューバ侵攻断行でもソ連は何もしないと予測したのであった。よって、戦略戦力の正確な計測が重要であったが、1960年代初頭、当初ソ連のICBM数の情報には議論があった。空軍は300、CIA・国務省は150、海軍は10としていた。実際は「米ソのICBM数は、米国400基・ソ連15基」で、米国の圧倒的優位だった。

#### 参考資料

- Hans Joachim Morgenthau, *Politics among Nations*, New York, Knopf, 1948.  
Henry A. Kissinger, *Nuclear Weapons and Foreign Policy*, New York, The Norton Library, 1957.  
John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, New York, W.W.Norton, 2001.  
Kenneth Neal Waltz, *Theory of International Politics*, Boston, Addison-Wesley, 1979.  
Paul H. Nitze, *From Hiroshima to Glasnost*,

New York, Grove Weidenfeld, 1989.

Strobe Talbott, *The Master of The Game*,  
New York, Alfred A. Knopf, 1988.

